

2017年10月24日

相模原市

平成29年度相模原市IR資料



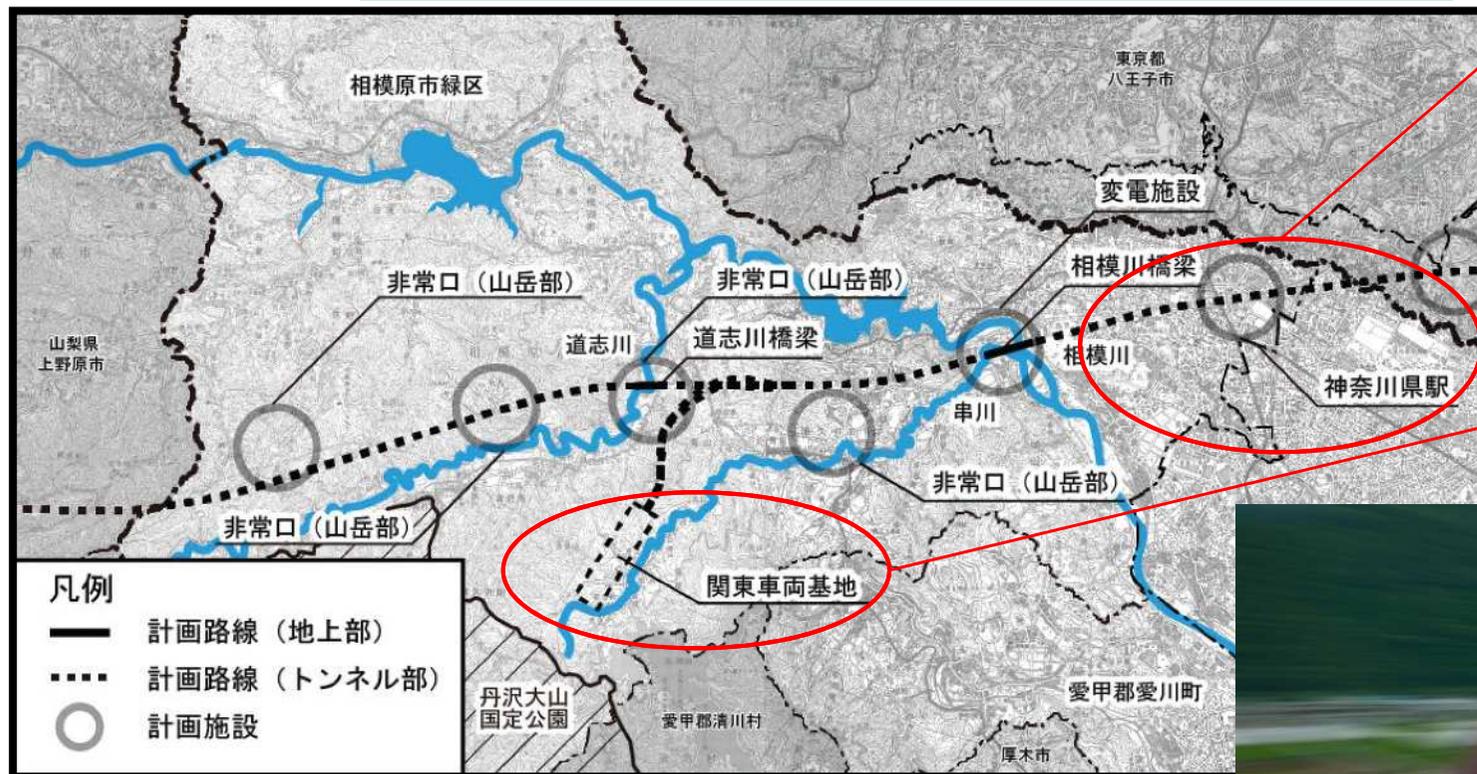
潤水都市 さがみはら

トピックス	2
1. 相模原市のプロフィール	4
2. 財政状況について	8
3. 「潤水都市さがみはら」の 発展の可能性と財政見通しについて	17
4. 健全性の堅持に向けて	21
5. 格付けについて	24
6. 市債運営について	26
お問い合わせ先	

トピックス-1

リニア中央新幹線の駅が橋本駅付近に建設予定

首都圏南西部の新しい玄関口へ！！



・リニア中央新幹線駅が
本市「橋本駅付近」に
建設予定

・平成39年開業予定
(品川 - 名古屋)
・車両基地も緑区鳥屋に
建設予定

(東海旅客鉄道株式会社作成「中央新幹線(東京都・名古屋市間)環境影響評価書(神奈川県)」に一部加筆)

期待される効果

- ・業務、商業、文化などの多様な都市機能の充実
- ・交流人口の拡大
- ・税収の増加
- ・シティセールス効果 など



写真提供: 東海旅客鉄道株式会社

財政状況

相模原市は 全国トップレベルの健全財政

1 実質公債費比率は 20政令市で1位

2 将来負担比率は 20政令市で5位

3 財政力指数は 20政令市で7位

4 全債務の歳入に対する割合は
20政令市で1位

(平成28年度決算)

全債務の歳入に対する割合: (全会計市債残高+債務負担行為支出予定額)を歳入合計で除した割合(P15参照)

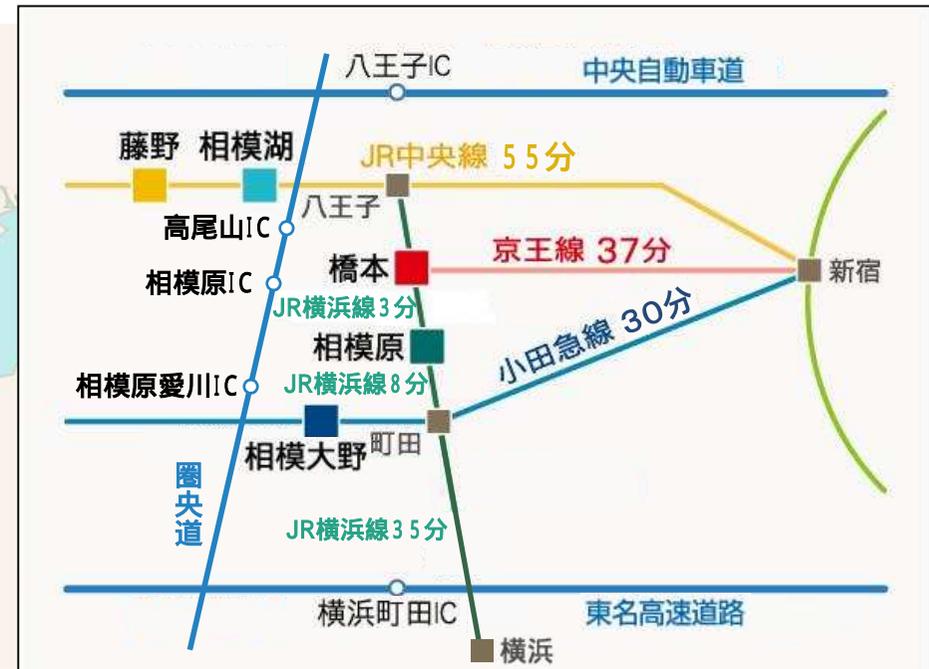
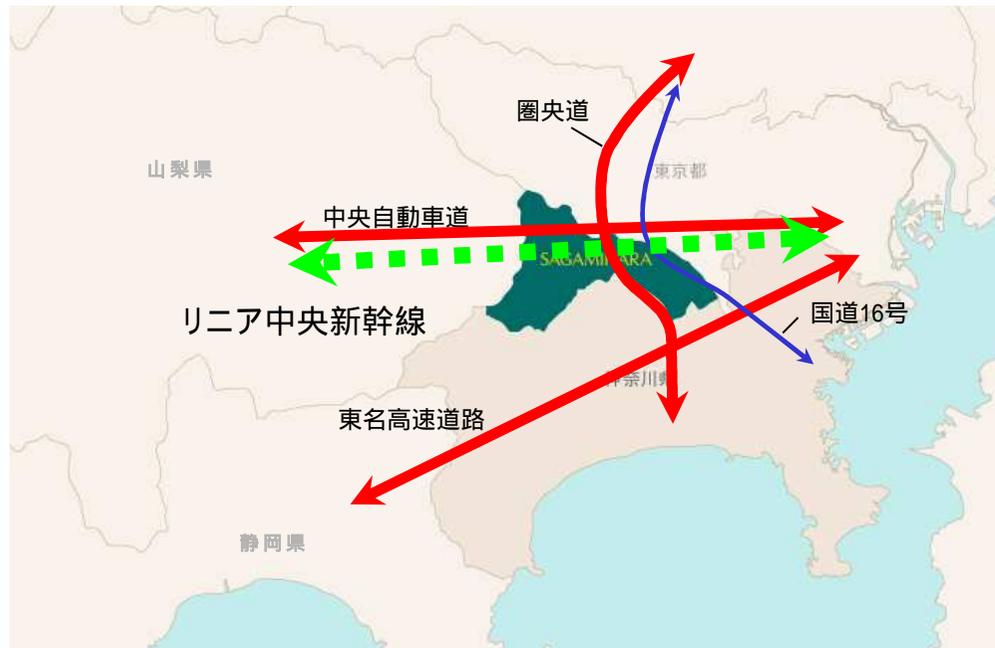
1. 相模原市のプロフィール





相模原市の概要-1

相模原市は神奈川県北部、首都圏の南西部に位置しており、東京都心から30～60km圏内にある人口約72万人の都市



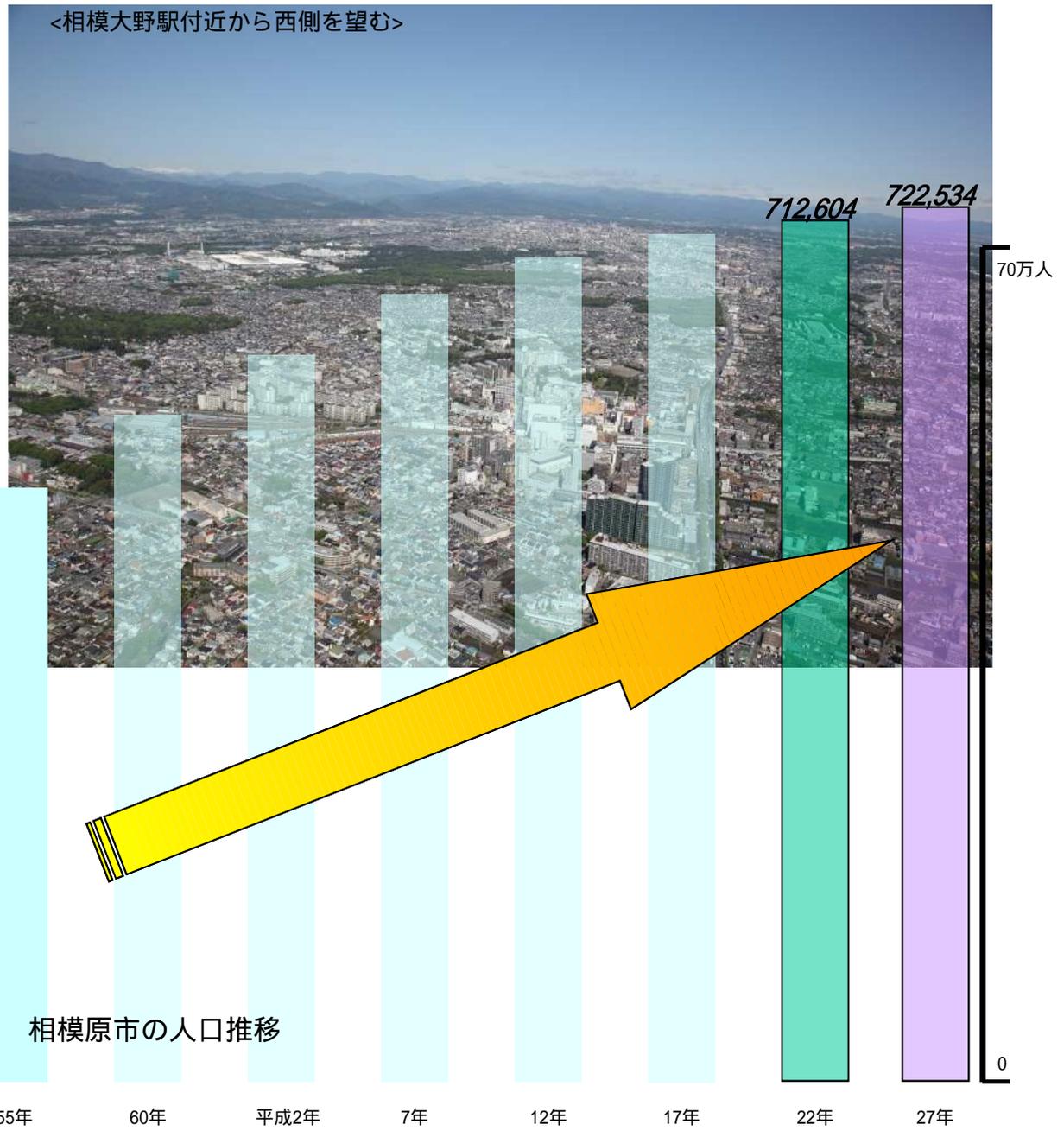
東京都、山梨県と接し、
首都圏南西部の交通の結節点

首都圏に直結する恵まれた交通環境

相模原市の概要-2

市の沿革

- 昭和29年 市制施行
- 昭和30年 工場誘致条例制定
- 昭和33年 市街地開発区域第1号指定
- 《内陸工業都市として発展》
- 昭和40年代 年間2万人以上の人口増加を経験
- ベッドタウン化の進行
- 《全国でもまれにみる人口急増都市》
- 平成11年 業務核都市指定
- 平成15年 《中核市へ移行》
- 平成18年 津久井町、相模湖町と合併
- 平成19年 城山町、藤野町と合併
- 平成22年 《政令指定都市へ移行》
- (全国で19番目、戦後誕生した市としては初)
- 平成26年 市制施行60周年



63歳
(政令市平均116歳)

昭和30年 35年 40年 45年 50年 55年 60年 平成2年 7年 12年 17年 22年 27年



相模原市の概要-3

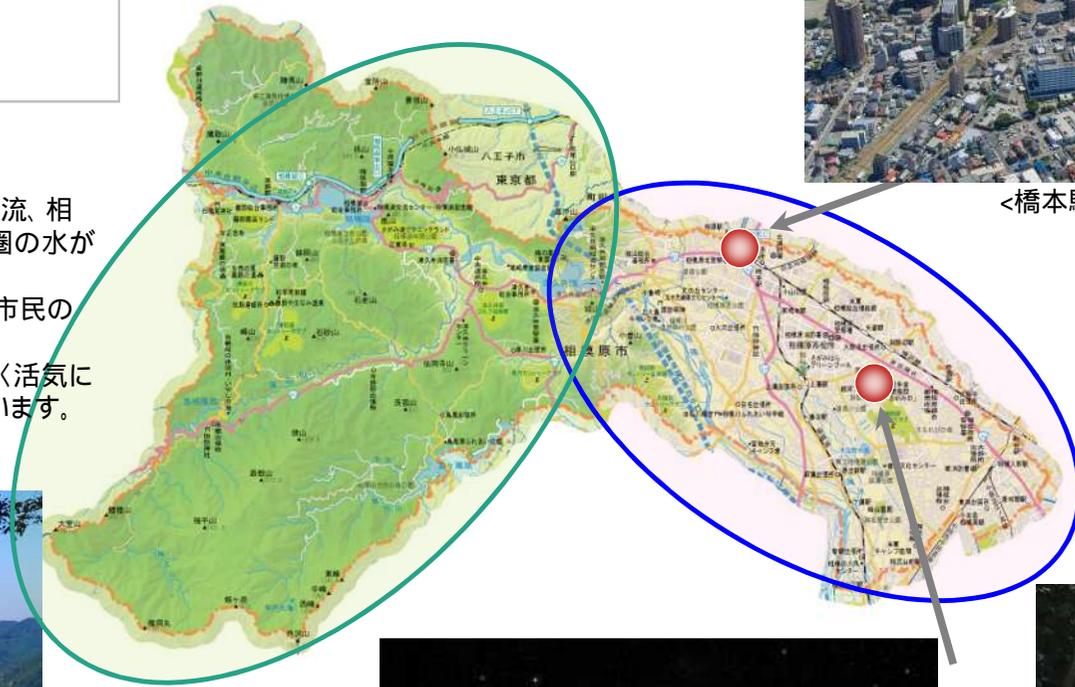


「潤水都市 さがみはら」
に込められた思い

- ・相模川の豊かな流れや道志川の清流、相模湖、津久井湖、宮ヶ瀬湖など首都圏の水がめを有しています。
- ・清らかな水・豊かな自然に恵まれ、市民の心も潤いに満ちています。
- ・戦後生まれ初の政令指定都市で若く活気にあふれ、「純粹」という言葉にかけています。



<橋本駅周辺>



東部の旧相模原市地域は、
平坦な市街地において密度
の高い土地利用が進む



<相模湖周辺>

西部の津久井地域は、丹沢の
山々と湖が、水源地の豊かな自然
環境を形成



<JAXA 相模原キャンパス(宇宙科学研究本部)>
美大・医大などの多様な大学やJAXA等、
学術・研究機能が集積する都市

2. 財政状況について

小粒だけど堅実、健全な財政運営





財政規模

小粒だけど堅実、健全な財政運営

平成28年度普通会計決算収支状況

(百万円)

項目	金額	備考
歳入総額	257,348	財政規模は政令指定都市 20位 / 20都市 (政令指定都市の 歳入平均 633,742百万円)
歳出総額	250,133	
歳入歳出差引	7,215	
実質収支	6,332	実質収支比率 4.5%
市民一人あたりの歳出決算額 (千円)	348.9	政令指定都市 20位 / 20都市

- 財政規模は政令指定都市の中で最も小さな規模
- 市民一人あたりの決算額も最も少額

「一人あたり」の指標の積算は、1月1日現在の住民基本台帳人口割

平成28年度普通会計決算規模

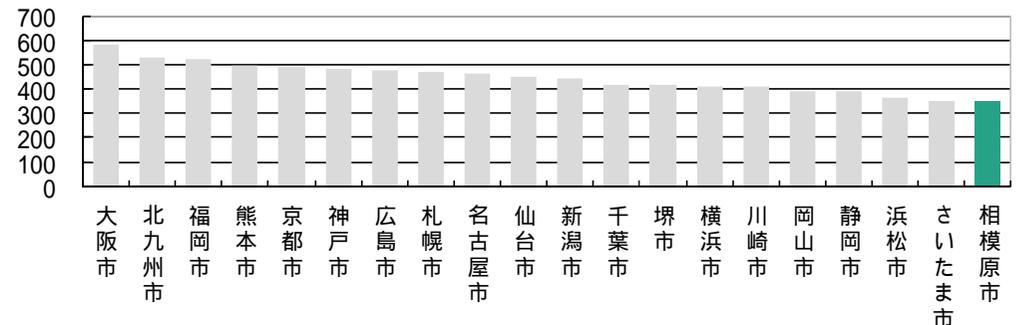
歳出総額比較

(億円)



市民一人あたりの歳出決算額比較

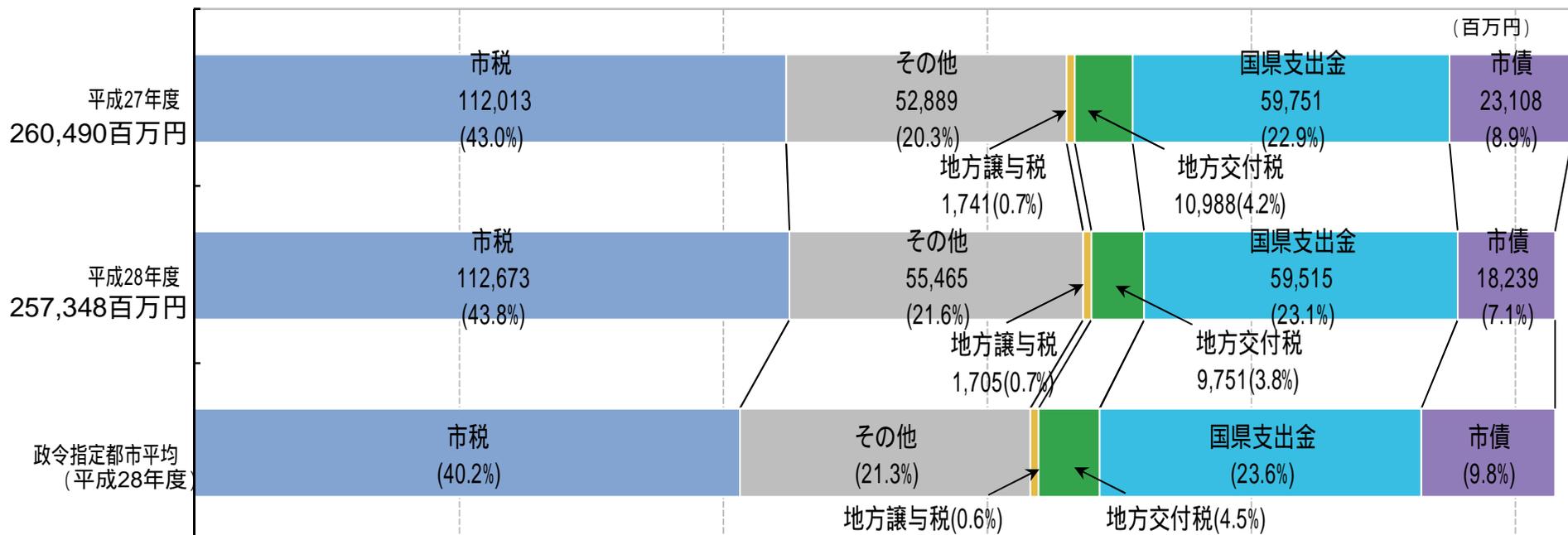
(千円)



歳入について-1

歳入

- 歳入は約2,573億円で、前年度より1.2%減少
- 個人市民税や固定資産税の増収などにより市税収入は前年度比0.6%の増加
- 市税収入は市の歳入の4割以上を占めており、他市と比べ高い割合となっている





歳入について-2

市税の状況

- 賃金のベースアップなどに伴う総所得割額や譲渡所得の増額などにより個人市民税は増収、大型物流倉庫の完成などにより固定資産税は増収
- 法人市民税が一部国税化や企業収益の下振れの影響などにより減収となったものの、市税総額は増加
- 他市に比べ、個人市民税の割合が大きく、法人市民税の割合が小さい

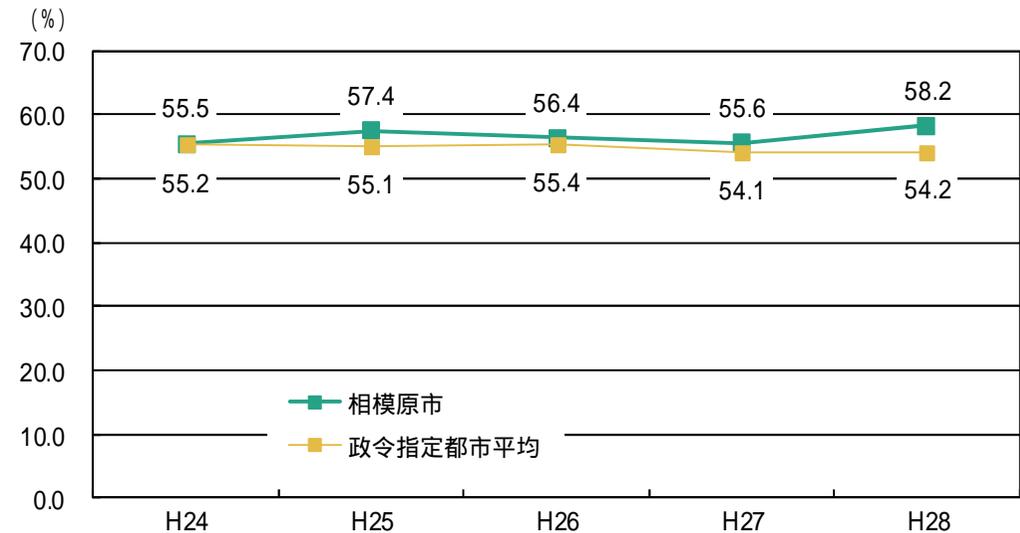
市税収入額 (百万円)	個人 市民税	法人 市民税	固定 資産税	その他	計
平成27年度	44,124	6,853	43,717	17,319	112,013
平成28年度	44,695	6,020	44,351	17,607	112,673

平成27年度	個人市民税 39.4%	法人市民税 6.1%	固定資産税 39.0%	その他 15.5%
平成28年度	個人市民税 39.7%	法人市民税 5.3%	固定資産税 39.4%	その他 15.6%
政令指定都市平均 (平成28年度)	個人市民税 34.1%	法人市民税 10.7%	固定資産税 39.4%	その他 15.8%

自主財源比率

- 6割近くを自主財源が占める
- 規模は小さくても十分な財源調達

相模原市	政令指定都市 平均	H28: 9位/20都市 H27: 9位/20都市
58.2%	54.2%	



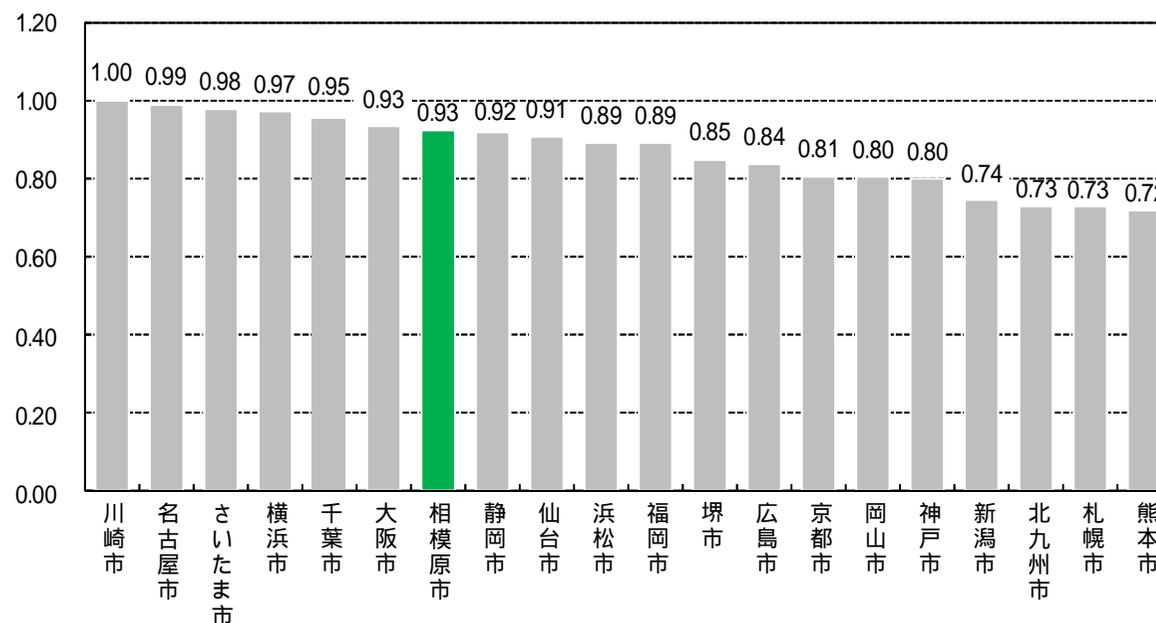
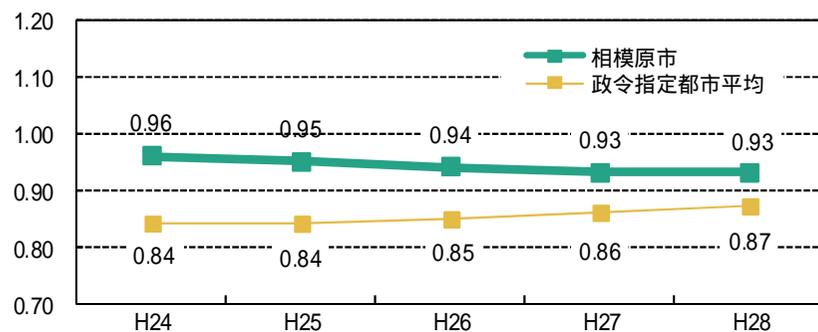
歳入について-3

財政力指数

- 平成28年度の財政力指数(H25～H27の3カ年平均)は「0.93」
- 川崎市、名古屋市、さいたま市、横浜市、千葉市、大阪市について7位

財政力指数(3カ年平均)

相模原市	0.93	7位 / 20都市
政令指定都市平均	0.87	



- 市税等の自主財源の割合が高く、自立的で安定的な財政運営



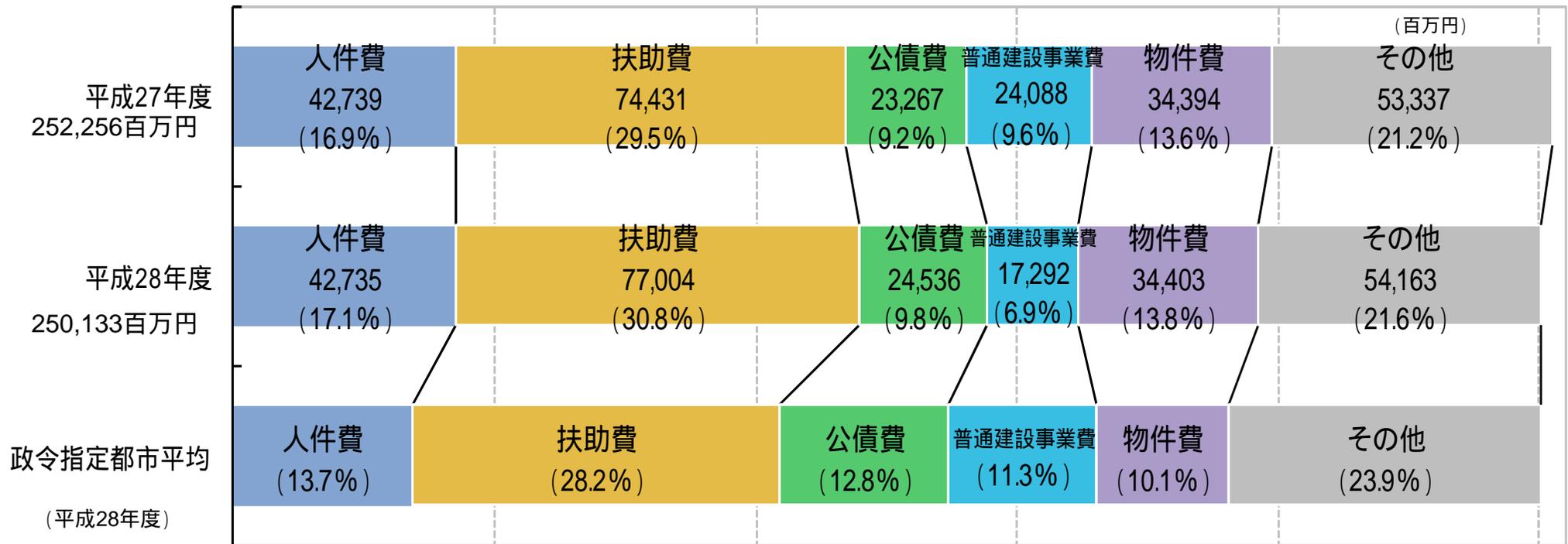
歳出について-1

歳出

- 歳出は約2,501億円で、前年度より0.8%減少
- 子育て環境や障害者福祉の充実などにより扶助費が増加
- 市営住宅建設工事や小・中学校屋内運動場改修事業の完了などにより普通建設事業費が減少
- 他都市に比べ 人件費の割合は高いが、市民一人あたりの人件費は少ない
公債費の割合は低く、市民一人あたりの公債費も少ない

市民一人あたりの人件費
約60,000円(政令市8位)
政令市平均約63,000円

市民一人あたりの公債費
約34,000円(政令市1位)
政令市平均約59,000円



歳出について-2

1 義務的経費の推移

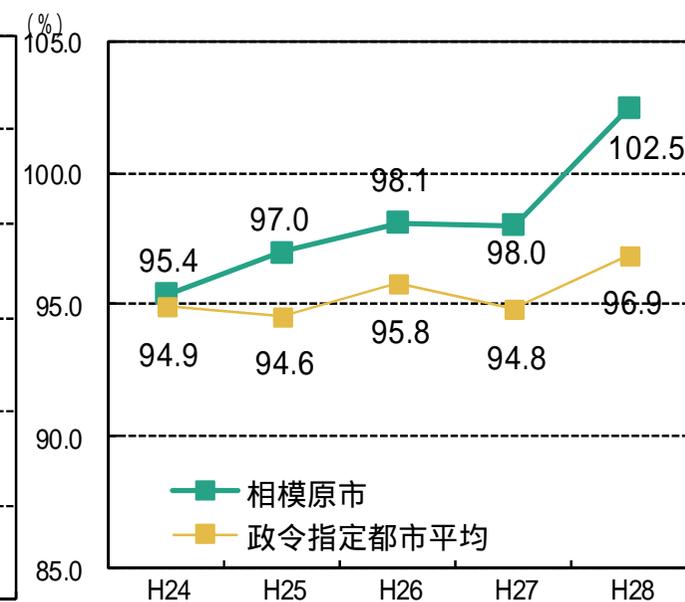
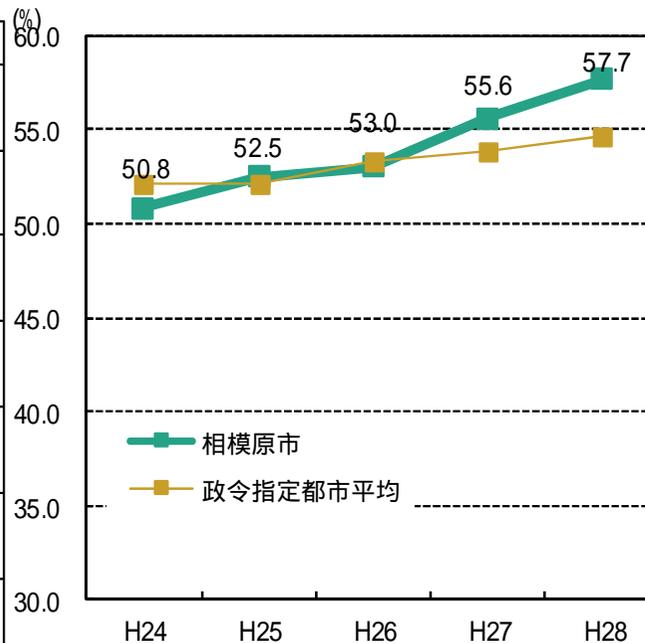
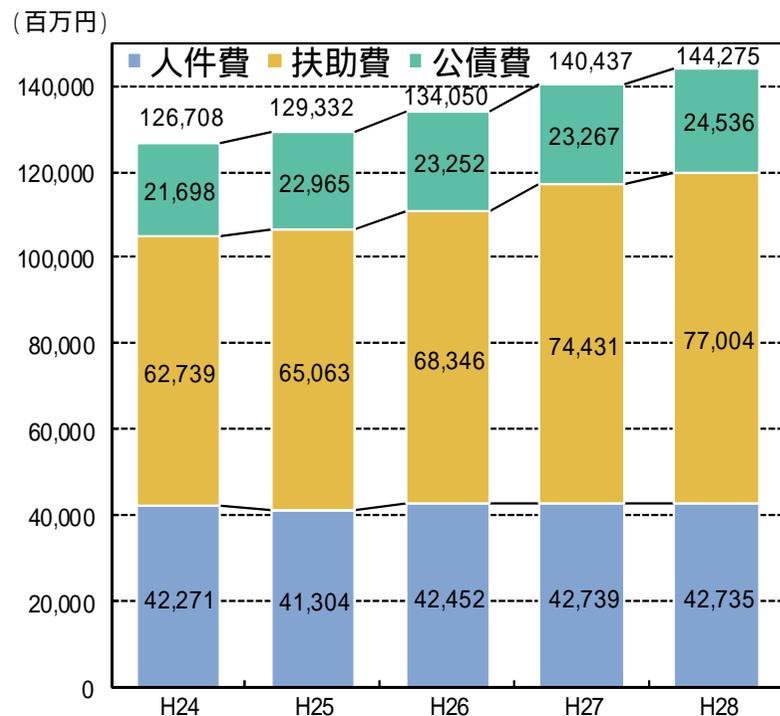
- 人件費 ほぼ横ばいで推移
- 扶助費 子育て関連事業や障害者福祉事業の充実などにより大幅増
- 公債費 横ばいから若干の増加

2 歳出に占める義務的経費の割合

- 扶助費の増加により、義務的経費の割合は増加

3 経常収支比率

- 子育て関連事業等の充実によって扶助費が増加したことなどにより、比率が上昇





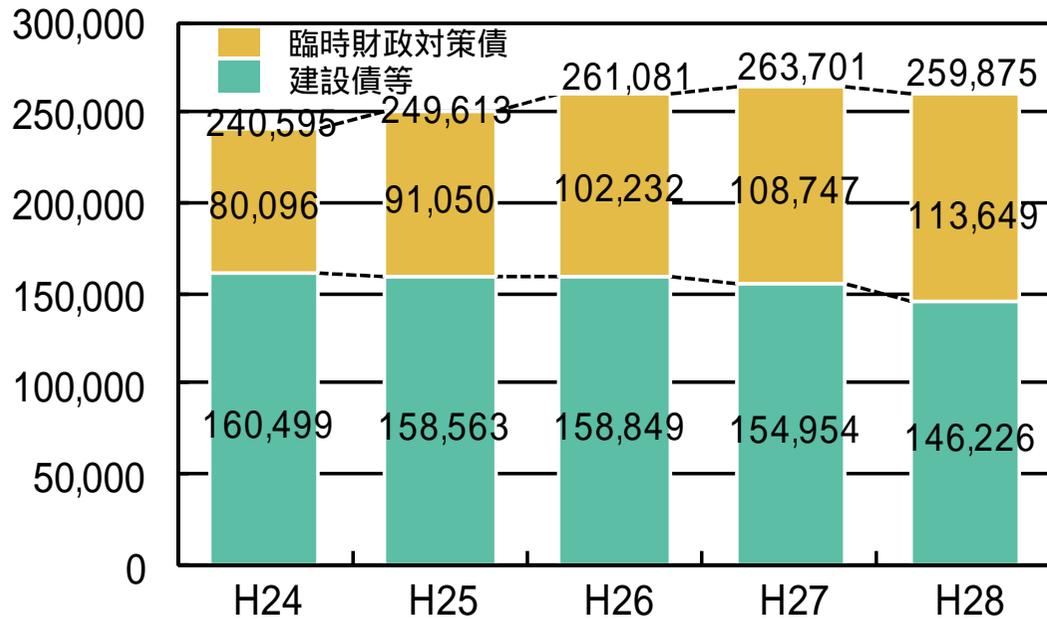
市債残高と財政健全化指標について-1

市債残高の状況

建設債等の残高は横ばいから若干の減少
 臨時財政対策債の残高は年々増加
 (残高の約40%を占める)

市債残高 (普通会計)

(百万円)



	27年度末	28年度末	政令指定都市平均	順位 (20市中)	
市債残高 (百万円)	263,701	259,875	909,357	1位	
市民一人あたりの市債残高 (千円)	368	362	664	3位	
歳入総額に対する市債残高の倍率	1.01	1.01	1.43	3位	
健全化指標	実質赤字比率	-	-		
	連結実質赤字比率	-	-		
	実質公債費比率	3.2	2.9	9.8	1位
	将来負担比率	37.9	36.5	106.0	5位

全会計の市債残高と債務負担行為

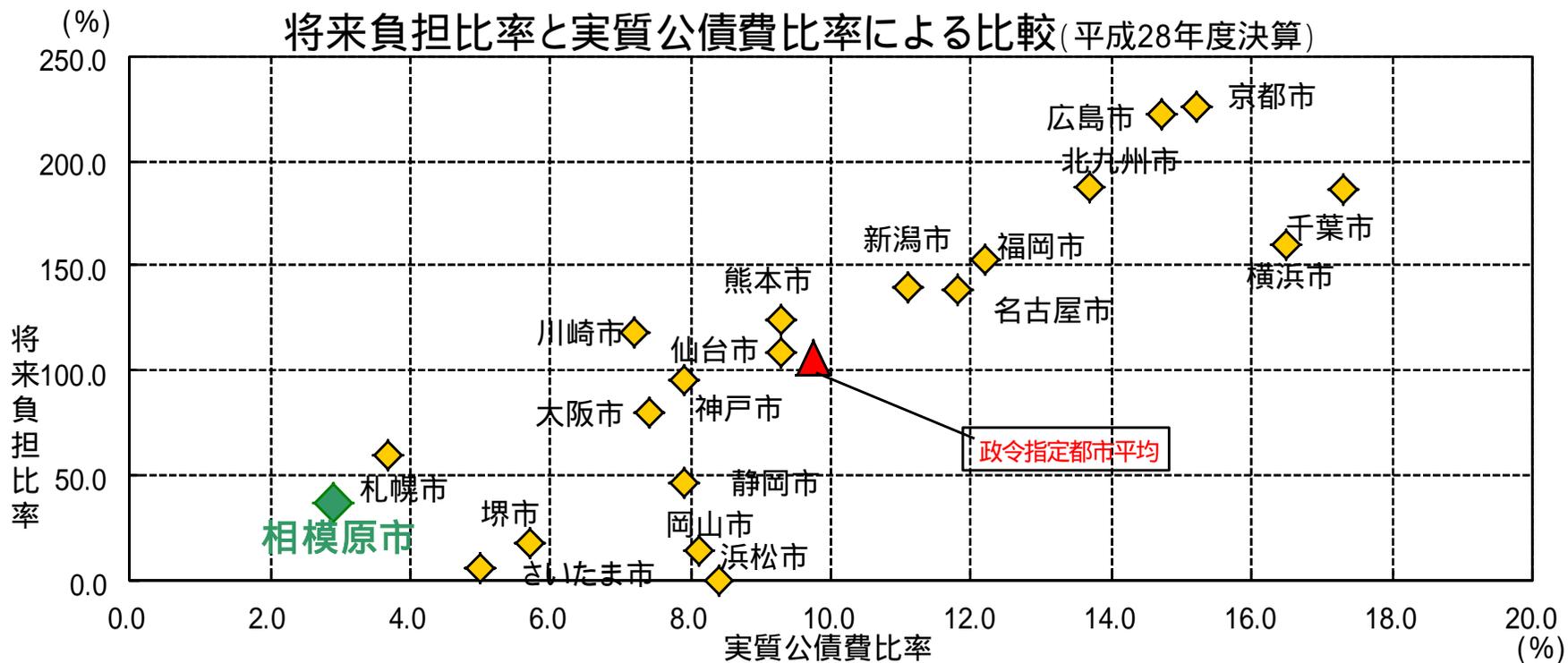
(百万円)

平成28年度末現在	相模原市	政令指定都市平均	政令指定都市中の相模原市の順位
(A) 全会計の市債残高	367,878	1,597,908	1位
(B) 債務負担行為 翌年度以降支払予定額	70,857	125,822	5位
(C) 計 (A)+(B)	438,735	1,723,730	1位
歳入総額に対する (C)の倍率	1.70	2.72	1位

市債残高と財政健全化指標について-2

健全化指標

- 実質公債費比率は前年度から0.3ポイント減、将来負担比率は前年度から1.4ポイント減
- いずれの指標も本市財政の健全性を示すものとなっている



3. 「潤水都市さがみはら」 の発展の可能性と財政見通しについて

これからの街、さがみはら



発展の可能性 -1

アクセシビリティの向上に向けた交通インフラの整備

リニア中央新幹線
市内橋本駅付近に駅設置
(H39開通目標)

圏央道市内全線開通
(圏央道市内2箇所目となる
相模原I.C H26年度開通)

小田急多摩線の延伸
(交通政策審議会答申(H28.4.20)に位置付け、
相模総合補給廠の一部返還)



充実した既存の道路網と鉄道網



<相模総合補給廠と延伸予定地>
<圏央道 相模原I.C.>



首都圏南西部の「広域交流拠点都市」へ



潤水都市 さがみはら

<将来のまちづくりのイメージ>



<橋本駅南口地区>



<相模原駅北口地区>

発展の可能性 -2

業務系などの産業誘致と商業活性化

駅周辺の拠点整備(市街地再開発事業等)

橋本駅・相模原駅周辺地区
(広域交流拠点)

小田急相模原駅
B地区

相模大野駅
西側地区



金原地区

川尻大島界地区

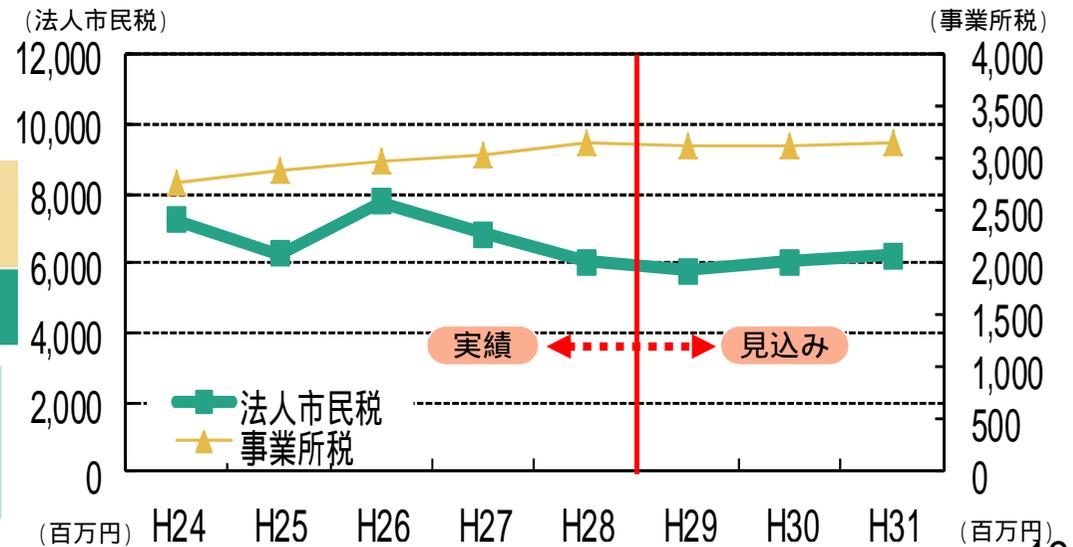
当麻地区

麻溝台・新磯野地区

産業誘致の拠点整備(区画整理事業等)

商業・業務系の活性化に向けた市街地の再開発や産業誘致の拠点整備を進める

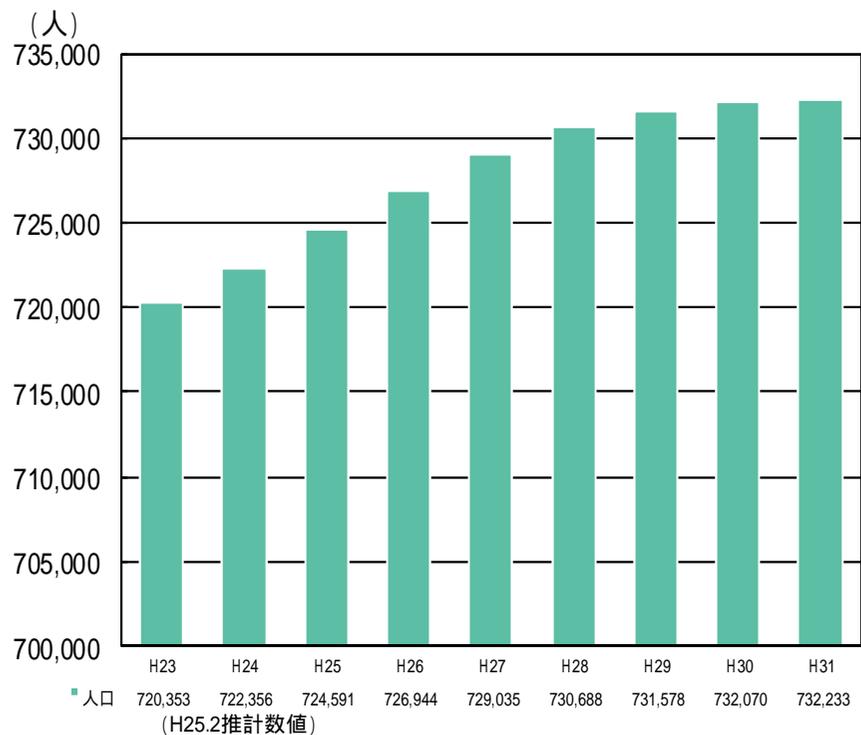
法人市民税と事業所税の推移



発展の可能性 -3

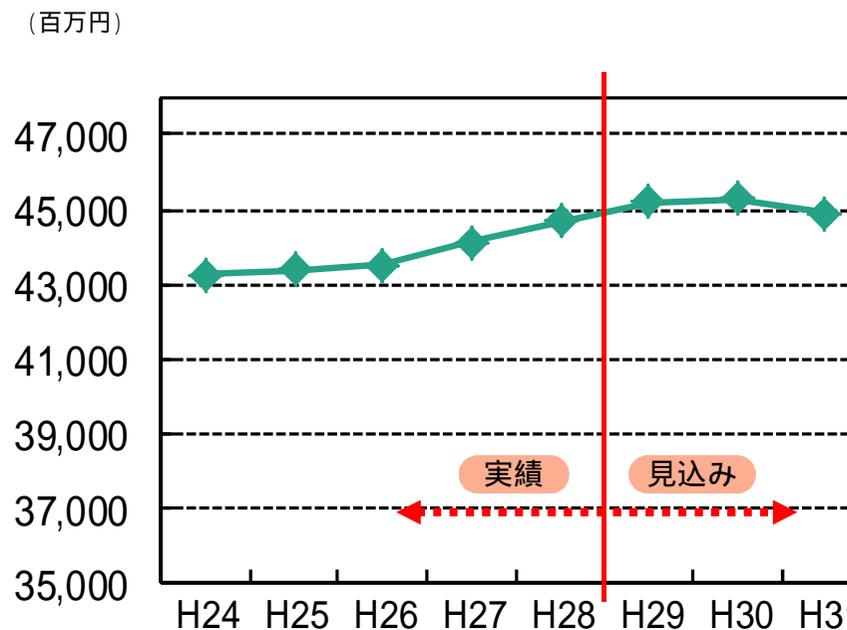
選ばれる都市へ

将来推計人口



- ・今後、数年間は増加の見込み
- ・推計上は、平成31年がピーク (73万2千人)

個人市民税の推移



H29以降は県費負担教職員に係る税源移譲を除いた見込み額

- ・平成28年度も増加が継続
- ・平成29年度以降は横ばいの見込み

4. 健全性の堅持に向けて

健全財政を一步前へ



健全性の堅持に向けて-1

1 独自に起債上限額をルール化

財政健全化法などで求められる公債費(償還額)や残高の規制だけにとどまらず、平成13年度以降、借入れ時の自主的な規制をルール化し、自律的で持続可能な財政運営を目指す

起債上限額の目標設定状況と実績

目標額、実績額は、いずれも一般会計

年次	上限目標	実績(うち臨時財政対策債)	備考
H23～25(3か年)	1,000億円 (平均333億円/年)	993億円(424億円)	達成
H26～28(3か年)	950億円 (平均317億円/年)	691億円(373億円)	達成
H29～31(3か年)	300億円 (平均100億円/年)	-	目標額は臨時財政対策債を除く額

2 行財政改革の断行

さがみはら都市経営ビジョン 平成17年策定 具体的な行動計画としてアクションプランを策定
 さがみはら都市経営指針 平成25年策定 具体的な行動計画として実行計画を策定
 第2次さがみはら都市経営指針 平成29年策定 「新・相模原市総合計画後期実施計画具体的な行動計画と連携し、具体的な行動計画として実行計画を策定

アクションプラン	平成17～21年度	85項目を設定	効果額 約76億円
アクションプラン 改定版	平成22～24年度	達成済み項目を除く 72項目を設定	効果額 約17億円
実行計画	平成25～28年度	さがみはら都市経営指針に 基づき46項目を設定	
第2次 実行計画	平成29～31年度	新たに策定された第2次都市経営指針に 基づき59項目を設定	

主な取組

- 民間活力導入の促進
- 積極的な歳入確保
- 債権回収の強化
- 受益者負担の適正化
- 市単独事業の扶助費等の見直し
- 職員定数の適正管理
- 公共施設マネジメントの推進

健全性の堅持に向けて-2

3 財政情報のスピーディーかつ積極的な公表・公開

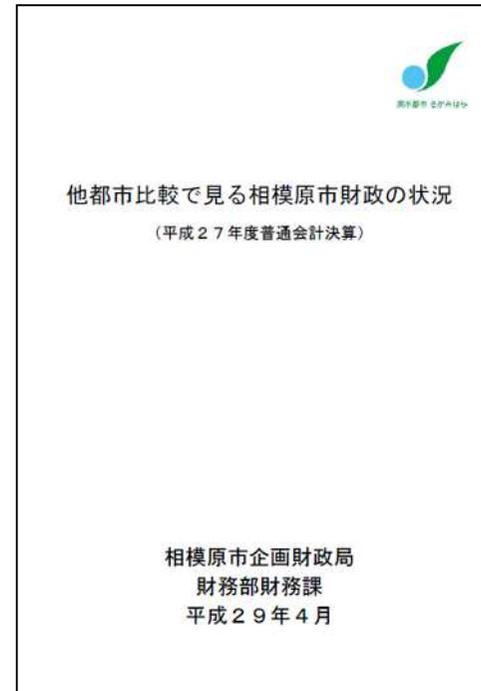
市民向け情報、投資家向け情報ともに、適時性を持った積極的な財政情報の公表・公開を推進

相模原市の情報公開に関する特徴的な取り組み

- 財政パンフレット（予算事始）
- 他都市比較で見る相模原市財政の状況
- 市HPへのIR情報掲載
- 財務諸表関連情報は附表を含め全文を市HPに掲載

相模原市のIR活動について

- 機関投資家等の個別訪問
- HP等での、適時 / 公平 / 継続的な情報公開



5. 格付けについて





格付け取得の取りやめと変遷

平成22年10月 STANDARD&POOR'S社から取得

平成25年 2月 STANDARD&POOR'S社からの格付け取得のとりやめ

	平成22年 10月	平成22年 12月	平成23年 4月	平成25年 2月
格付け	AA-	AA-	AA-	格付け 取得の 取りやめ
アウトルック の変遷	取得時	政令市で 唯一 安定的	日本国と ともに ネガティブ へ	
安定的	日本国 相模原市 横浜市 新潟市 ほか	日本国 相模原市 ほか		
ネガティブ	大阪市	横浜市 新潟市 大阪市	日本国 相模原市 横浜市 新潟市 大阪市 ほか	日本国 相模原市 横浜市 新潟市 大阪市 ほか

格付け取得の取りやめの理由

- 財政健全化指標の定着による外部格付け取得の必要性低下
- 地方公共団体の格付けの評価が国債格付けにより制約を受けること



格付け取得の取りやめについて

本市では、平成22年度以来、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社より市債の格付けを取得してまいりましたが、平成25年2月15日を持ちまして次のとおり格付けの取得を取りやめました。

格付けの状況 (格付け) AA- / (アウトルック) ネガティブ

格付け取得日 平成22年10月21日

格付け取止日 平成25年 2月15日

取りやめとした理由

- ・平成19年度より制度化された財政健全化指標が、地方公共団体の負債の状況を示す財政指標として定着してきたため、外部評価を取得する必要性が低下したこと
- ・地方公共団体の格付けの評価がソブリン（国債格付け）により制約を受けることから、現状では、本市自体の財政評価以上にソブリンの評価により本市の格付けが規定されていること

本市の今後の財政運営にあたりましては、これまでどおり積極的なIR活動や適時の財政情報の公開を進めるとともに、財政健全化指標など各種指標に十分注意を払いつつ健全財政の堅持に努めてまいります。

引き続き本市財政運営にご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます

■積極的なIR活動

■適時の財政情報の公開



財政健全化指標に注意し、引き続き健全財政を堅持

6. 市債運営について





市債運営について

- ・資金調達を公的資金から民間資金へシフトし、財政運営の自立性を高めます
- ・相模原市は、市場公募地方債を継続的に発行し、流動性の確保を図ります

資金計画の状況(一般会計分)

(百万円、%)

資金区分	平成21年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
公的資金	14,419 (60.9%)	3,115 (14.2%)	151 (0.9%)	3,437 (13.5%)
全国型市場公募地方債(10年債)	0 (0.0%)	10,000 (45.5%)	10,000 (56.5%)	10,000 (39.4%)
住民参加型市場公募地方債(5年債)	1,000 (4.2%)	800 (3.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
銀行等引受債ほか	8,261 (34.9%)	8,063 (36.7%)	7,541 (42.6%)	11,980 (47.1%)

平成29年度第1回相模原市公募公債

愛称名	潤水都市さがみはら債(10年債)
発行時期	平成29年10月
発行規模	100億円

住民参加型市場公募地方債については、最近の低金利の市場環境では魅力ある商品性の確保が困難なため、平成28年度より当面の間、発行を休止しています。

お問い合わせ先

相模原市企画財政局財務部財務課 市債担当

TEL 042-769-8216 FAX 042-751-0208

Mail zaimu@city.sagamihara.kanagawa.jp

HP <http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp>

〒252-5277 相模原市中央区中央2-11-15

